

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	約10年間（2009年8月26日～2019年8月23日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	当ファンド	①ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）。(以下「BGF ニューエネルギー・ファンド」といいます。) のクラスX投資証券（米ドル建） ②ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）	
当ファンドの運用方法	①世界的に注目されているグリーン・ニューディール政策の主要テーマの一つであり、中長期的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー分野（※）に関連する内外の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーおよび低炭素技術等にかかるビジネスを指します。 ②当ファンドは、BGF ニューエネルギー・ファンドに信託財産の純資産総額の80％程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドに信託財産の純資産総額の20％程度を投資するファンド・オブ・ファンズです。 ③運用の指図に関する権限のうち、BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。		
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー（※）に関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーを指します。 ②運用にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 イ、世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギーに関する技術力を有し、今後の成長が期待される銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。 ロ、投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。 ハ、個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。		
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

ダイワ／ブラックロック
グリーン・ニュー
エネルギー・ファンド

運用報告書(全体版)
第 9 期

(決算日 2018年8月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	BGF ニュー エネルギー・ フ ァ ン ド 組 入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5 期末 (2014年 8 月25日)	10,829	500	21.3	20,146	24.5	18.4	79.4	3,686
6 期末 (2015年 8 月25日)	10,586	0	△ 2.2	21,565	7.0	17.0	71.0	3,082
7 期末 (2016年 8 月25日)	10,376	0	△ 2.0	20,390	△ 5.4	16.9	80.0	2,544
8 期末 (2017年 8 月25日)	12,202	600	23.4	25,586	25.5	18.5	78.8	2,203
9 期末 (2018年 8 月27日)	12,581	50	3.5	29,583	15.6	18.4	78.9	1,934

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCIワールド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIワールド指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：12,202円

期 末：12,581円 (分配金50円)

騰落率：3.5% (分配金込み)

■組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
BGF ニューエネルギー・ファンド	5.7%	78.9%
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	4.6%	19.7%

■基準価額の主な変動要因

保有している銘柄が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	BGF ニュー エネルギー・ ファン ド 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 8 月25日	円 12, 202	% —	25, 586	% —	% 18. 5	% 78. 8
8 月末	12, 322	1. 0	25, 846	1. 0	18. 5	78. 5
9 月末	13, 056	7. 0	27, 048	5. 7	18. 5	78. 5
10月末	13, 400	9. 8	27, 753	8. 5	19. 3	78. 6
11月末	13, 146	7. 7	27, 965	9. 3	18. 8	79. 7
12月末	13, 400	9. 8	28, 799	12. 6	17. 6	79. 8
2018年 1 月末	13, 508	10. 7	29, 161	14. 0	18. 3	79. 6
2 月末	12, 824	5. 1	27, 882	9. 0	18. 0	79. 3
3 月末	12, 499	2. 4	26, 705	4. 4	18. 0	79. 2
4 月末	12, 786	4. 8	27, 908	9. 1	18. 0	79. 1
5 月末	12, 686	4. 0	27, 965	9. 3	17. 9	79. 3
6 月末	12, 435	1. 9	28, 207	10. 2	18. 3	79. 0
7 月末	12, 879	5. 5	29, 290	14. 5	18. 2	79. 5
(期末) 2018年 8 月27日	12, 631	3. 5	29, 583	15. 6	18. 4	78. 9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 8. 26 ~ 2018. 8. 27)

■海外株式市況

海外株式市況は、期首から2018年1月にかけて、北朝鮮問題への懸念が一服したことや米国の税制改革進展への期待が高まったことなどを背景に、上昇する展開となりました。しかし、2月初旬に米国雇用統計が市場予想を大幅に上回る強い内容となったことを受けて、米国の長期金利が大幅に上昇したことやインフレ懸念が膨らんだことなどを背景に、世界的に株式市場は急落しました。その後しばらくは、値動きの荒い展開が継続しました。4月以降は、世界的な貿易摩擦をめぐる不透明感や、米国による対トルコおよびロシアへの経済制裁への懸念などのマイナス材料はありましたが、堅調な米国経済指標や企業業績などを背景に、海外株式市況は上昇基調を維持しました。一方、代替エネルギー関連株は、世界的に株式市場が上昇する中で中国政府が太陽光発電事業に対する補助金を削減する方針を示したことなどが嫌気され、おおむね横ばいとなりました。

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、期を通じて見るとやや上昇して期末を迎えました。

■為替相場（米ドル／円）

米ドルは対円で上昇しました。期首より、米国の金利が低下する動きに伴い米ドル円相場は下落して始まりましたが、2017年9月上旬に北朝鮮情勢をめぐる懸念が後退すると上昇に転じました。その後、2017年内はおおむねレンジで推移しました。2018年に入ると、米国の金利が税制改革法の成立を受けて上昇する動きとは対照的に、米ドル円相場は日銀による国債買い入れオペ減額などをきっかけに円買い圧力が強まり、3月後半にかけて下落しました。しかし4月に入ると、米国10年国債利回りが3.0%の水準を上回った動きに連れて、米ドル円も上昇に転じました。5月下旬には、南欧での政治的不透明感の高まりを受けて一時的に円高圧力が高まりましたが、7月中旬にか

けては、貿易摩擦懸念の後退や堅調な株式市場などを背景に、米ドルは対円で上昇しました。その後、米国トランプ大統領による米ドル高けん制発言や日銀が金融政策を修正するとの観測報道から米ドルは対円で下落し、期末にかけても上値の重い展開が継続しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）（以下、「BGF ニューエネルギー・ファンド」といいます。）を信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れます。

BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限については、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託して運用を行ないます。

■BGF ニューエネルギー・ファンド

社会が低炭素エコノミー（二酸化炭素の排出が少ない経済活動）に移行しつつあると考えられる中、引き続き代替エネルギー関連技術の実用化を通じて収益獲得が期待される企業を中心に銘柄選択を行なう方針です。また、成長性、バリュエーション、経営改善、持続可能なビジネスモデル、マクロ的視点などを考慮して、代替エネルギー関連企業の銘柄選択を行なう方針です。

■ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

昨今、新興国を中心にエネルギー需要は増大することが見込まれ、従来の化石燃料に代わる代替エネルギーに注目が集まっています。同時に、エネルギー消費の効率化や省エネ、蓄電などの発電以外の分野も着目されており、エネルギー関連技術を持つ企業には大きな成長のチャンスがあると考えられます。このような環境の中で、当ファンドは、各企業が有する技術力に着目するとともに、個別銘柄の成長性、業績見通し、株価バリュエーション等を勘案して丁寧に選別し、適切な株価水準での投資を行なっていきたいと考えています。

ポートフォリオについて

(2017. 8. 26 ～ 2018. 8. 27)

■当ファンド

B G F ニューエネルギー・ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れました。

■B G F ニューエネルギー・ファンド

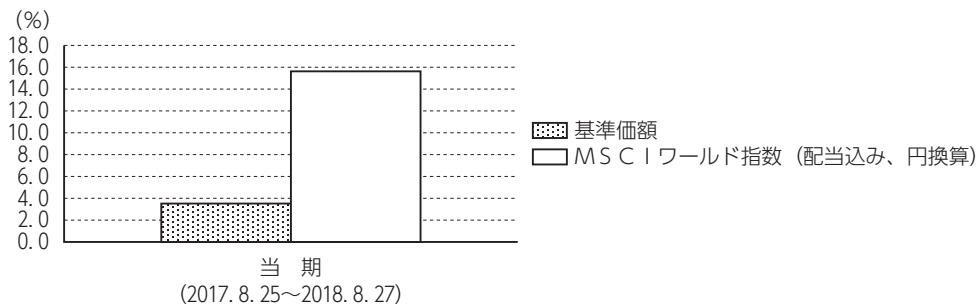
社会が低炭素エコノミーに移行しつつあると考えられる中、その恩恵を受けられる銘柄に注力した運用を行ないました。成長性、バリュエーション、経営改善、長期的に持続可能なビジネスモデル、マクロ的視点、企業の「環境・社会・ガバナンス」を重視する姿勢などを考慮して代替エネルギー関連企業の銘柄選択を行ないました。主な投資行動としては、自動車・環境的に持続可能なモビリティ関連銘柄を買い増しました。

■ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

良好な国内外の実体経済から恩恵を受ける銘柄やビジネスモデルの優位性を発揮し成長が期待できる銘柄などに重点を置いたポートフォリオを維持しました。株価変動や売買の結果、業種構成は、電気機器、電力・ガス業、ガラス・土石製品などの比率が上昇する一方、機械、化学などの比率が低下しました。個別銘柄では、日本電産、エフオン、関西電力などを新たに組み入れました。一方で、第一工業製薬、第一稀元素化学工業などの組入比率を引き下げました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%で推移させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年 8月26日 ～2018年 8月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.40
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,611

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28.34円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	398.26
(c) 収益調整金	32.06
(d) 分配準備積立金	2,202.96
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,661.64
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,611.64

- (注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

BGF ニューエネルギー・ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れます。

BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限については、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託して運用を行ないます。

■BGF ニューエネルギー・ファンド

社会が低炭素エコノミーに移行しつつあると考えられる中、引き続き代替エネルギー関連技術の実用化を通じて収益獲得が期待される企業を中心に銘柄選択を行なう方針です。また、成長性、バリュエーション、経営改善、長期的に持続可能なビジネスモデル、マクロ的視点、企業の「環境・社会・ガバナンス」を重視する姿勢などを考慮して、代替エネルギー関連企業の銘柄選択を行なう方針です。

■ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

引き続き、新興国を中心にエネルギー需要は増大することが見込まれ、従来の化石燃料に代わる代替エネルギーに注目が集まっています。同時に、エネルギー消費の効率化や省エネ、蓄電などの発電以外の分野も注目されており、エネルギー関連技術を持つ企業には、大きな成長のチャンスがあると考えられます。さらに、自動車分野においては、各国政府がEV（電気自動車）の普及促進を方針として掲げており、ますます関連技術の開発が進むことが想定されます。このような環境の中で、当ファンドは、各企業が有する技術力に着目するとともにアナリストの知見も活用し、個別銘柄の成長性、業績見通し、株価バリュエーション等を勘案し、銘柄選別を行なっていきたいと考えています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 26～2018. 8. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	237円	1. 835%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 936円です。
(投 信 会 社)	(126)	(0. 977)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0. 814)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0. 028	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	241	1. 865	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2017年 8 月26日から2018年 8 月27日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	アメリカ	—	—	238.678	2,800
	()	(—)	(—)	(—)	(—)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付 () 内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年 8 月26日から2018年 8 月27日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	777,130千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	392,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年 8 月26日から2018年 8 月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	35,983	79,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年 8 月26日から2018年 8 月27日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
B G F ニューエネルギー・ファンド クラス X (ルクセンブルグ)					238.678	309,759	1,297

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド
における期中の利害関係人との取引状況

(2017年8月26日から2018年8月27日まで)

決 算 期		当 期						
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関 係 人 の 取 引 状 況 B		B/A	売付額等 C	うち 利 害 関 係 人 の 取 引 状 況 D		D/C
		百万円	%			百万円	%	
株式	353	2	0.8		424	—	—	
コール・ローン	4,788	—	—		—	—	—	

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2017年8月26日から2018年8月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	52千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	7.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファン
ドの明細

ファンド名	当 期 末			比率
	□ 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
外国投資信託証券 (ルクセンブルグ) BGF ニューエネルギー・ ファンド クラスX	1, 187. 196	13, 735	1, 527, 428	78. 9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・エネルギー・ テクノロジー・マザーファンド	225,094	189,111	380,226

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年8月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	1,527,428	77.7
ダイワ・エネルギー・テクノロ ジー・マザーファンド	380,226	19.4
コール・ローン等、その他	57,284	2.9
投資信託財産総額	1,964,939	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.20円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,549,668千円) の投資信託財産総額 (1,964,939千円) に対する比率は、78.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,987,177,639円
コール・ローン等	34,986,930
投資信託証券（評価額）	1,527,428,420
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド（評価額）	380,226,693
未収入金	44,535,596
(B) 負債	52,309,825
未払金	22,238,395
未払収益分配金	7,689,455
未払解約金	3,770,700
未払信託報酬	18,528,160
その他未払費用	83,115
(C) 純資産総額（A－B）	1,934,867,814
元本	1,537,891,092
次期繰越損益金	396,976,722
(D) 受益権総口数	1,537,891,092口
1万口当り基準価額（C／D）	12,581円

* 期首における元本額は1,805,548,393円、当中における追加設定元本額は15,740,313円、同解約元本額は283,397,614円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,581円です。

■損益の状況

当期 自 2017年8月26日 至 2018年8月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 14,242円
受取利息	2,057
支払利息	△ 16,299
(B) 有価証券売買損益	105,532,003
売買益	125,312,098
売買損	△ 19,780,095
(C) 信託報酬等	△ 39,910,519
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	65,607,242
(E) 前期繰越損益金	338,792,290
(F) 追加信託差損益金	266,645
（配当等相当額）	（ 4,931,882）
（売買損益相当額）	（△ 4,665,237）
(G) 合計（D＋E＋F）	404,666,177
(H) 収益分配金	△ 7,689,455
次期繰越損益金（G＋H）	396,976,722
追加信託差損益金	266,645
（配当等相当額）	（ 4,931,882）
（売買損益相当額）	（△ 4,665,237）
分配準備積立金	396,710,077

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

（注4）投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：13,935,493円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,358,897円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	61,248,345
(c) 収益調整金	4,931,882
(d) 分配準備積立金	338,792,290
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	409,331,414
(f) 分配金	7,689,455
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	401,641,959
(h) 受益権総口数	1,537,891,092口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月27日現在の基準価額（1万口当り12,581円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ブラックロック・グローバル・ファンズ
ニューエネルギー・ファンド

当ファンド（ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド）は「ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）」のクラスX投資証券に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算したものです。

（注）2018年8月27日時点で入手し得る直近の状況を掲載しております。

損益および純資産変動計算書

2018年2月28日に終了した会計期間（未監査）

	(米ドル)
期首純資産	1, 148, 429, 583
収益	
預金利息	17, 099
集団投資スキームによる収益	133, 510
配当金、源泉徴収税控除後	6, 014, 156
有価証券貸付による収益	312, 109
収益合計	6, 476, 874
費用	
管理事務代行報酬、補助金控除後	1, 307, 870
保管および預託報酬	99, 258
販売報酬	353, 734
税金	268, 780
投資運用報酬	9, 278, 404
費用合計	11, 308, 046
純損失	(4, 831, 172)
以下に係る純実現益／（損）：	
投資有価証券	27, 735, 613
先渡為替予約	449, 294
その他の取引に係る外国通貨	266, 636
当期純実現益	28, 451, 543
以下に係る評価益／（損）の純変動額：	
投資有価証券	18, 552, 384
先渡為替予約	(63, 007)
その他の取引に係る外国通貨	45, 886
当期評価益／（損）の純変動	18, 535, 263
運用成績による純資産の増加	42, 155, 634
資本の変動	
投資証券発行による正味受取額	184, 838, 257
投資証券買戻しによる正味支払額	(254, 390, 944)
資本の変動による純資産の減少	(69, 552, 687)
期末純資産	1, 121, 032, 530

投資有価証券明細表
2018年2月28日現在（未監査）

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品			
保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
ファンド			
9,030,209	アイルランド Institutional Cash Series Plc – Institutional US Dollar Liquidity Fund*	9,030,209	0.81
ファンド合計		9,030,209	0.81
普通株式			
580,127	ベルギー Umicore SA*	32,912,329	2.94
472,825	カナダ AltaGas Ltd*	9,838,190	0.88
2,111,998	Canadian Solar Inc*	32,968,289	2.94
490,120	Fortis Inc/Canada*	16,100,442	1.43
		58,906,921	5.25
36,192,000	中国 China Longyuan Power Group Corp Ltd 'H' *	24,044,893	2.14
476,038	デンマーク Novozymes A/S*	24,654,896	2.20
701,721	Vestas Wind Systems A/S	51,173,037	4.56
		75,827,933	6.76
666,398	フィンランド Fortum OYJ	14,863,980	1.32
423,374	Kone OYJ 'B' *	22,065,471	1.97
		36,929,451	3.29
281,162	フランス Air Liquide SA*	35,647,247	3.18
689,487	Schneider Electric SE	60,640,483	5.41
757,276	Valeo SA*	49,406,434	4.41
		145,694,164	13.00
826,900	ドイツ Infineon Technologies AG	22,593,106	2.02
163,049	Linde AG*	37,104,528	3.31
		59,697,634	5.33
261,827	アイルランド Eaton Corp Plc	21,472,432	1.91
1,040,513	Johnson Controls International plc	39,206,530	3.50
1,144,476	Kingspan Group Plc	49,210,628	4.39
		109,889,590	9.80
9,295,696	イタリア Enel SpA*	54,768,658	4.89

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品			
保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
490,600	日本 Azbil Corp	21,807,499	1.95
361,117	ジャージー Aptiv Plc	33,313,044	2.97
119,923	Delphi Technologies Plc	5,684,350	0.51
		38,997,394	3.48
	スペイン		
6,758,238	EDP Renovaveis SA	59,323,292	5.29
1,266,719	Siemens Gamesa Renewable Energy SA*	20,305,228	1.81
		79,628,520	7.10
	スイス		
1,864,045	ABB Ltd*	46,058,661	4.11
3,652	Sika AG	30,382,054	2.71
176,361	TE Connectivity Ltd	18,539,068	1.65
		94,979,783	8.47
	英国		
769,165	Johnson Matthey Plc*	33,598,807	3.00
3,851,176	National Grid Plc	39,839,783	3.55
		73,438,590	6.55
	米国		
142,547	Acuity Brands Inc*	20,830,393	1.86
543,600	Green Plains Inc*	10,219,680	0.91
321,914	Itron Inc*	22,711,033	2.03
382,426	Maxim Integrated Products Inc	23,649,224	2.11
490,044	NextEra Energy Inc	75,123,745	6.70
563,992	Quanta Services Inc	19,717,160	1.76
394,947	Regal Beloit Corp	29,265,573	2.61
		201,516,808	17.98
普通株式合計		1,109,040,167	98.93
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計		1,118,070,376	99.74

その他の譲渡可能な有価証券				
保有高		銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式				
	英国			
667,000	Pelamis Wave Power Ltd (Defaulted) **		—	0.00
	米国			
3,281,600	Enchi Corp Npv**		—	0.00
5,722,012	Imperium Renewables**		57	0.00
			57	0.00
普通株式合計			57	0.00
債券				
	米国			
U S D 708,486	Enchi Corp Npv 8% 5/8/2020**		—	0.00
債券合計			—	0.00
その他の譲渡可能な有価証券合計			57	0.00
投資有価証券合計			1,118,070,433	99.74
その他の純資産			2,962,097	0.26
純資産合計 (米ドル)			1,121,032,530	100.00

～ 関連当事者ファンドに対する投資。
* 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券を表します。
** 公正価値調整の対象である有価証券。

未決済先渡為替予約 2018年 2月28日現在						
通貨	買予約	通貨	売予約	取引相手	期日	評価益／(損) (米ドル)
ヘッジを使用したユーロ建投資証券クラス						
E U R	12,898,127	U S D	15,826,852	BNY Mellon	2018/3/14	(64,417)
U S D	271,217	E U R	220,777	BNY Mellon	2018/3/14	1,410
純評価損						(63,007)

ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2018年8月27日）

（計算期間 2017年8月26日～2018年8月27日）

ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー（※）に関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーを指します。 ②運用にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 イ. 世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギーに関する技術力を有し、今後の成長が期待される銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。 ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。
株式組入制限	無制限

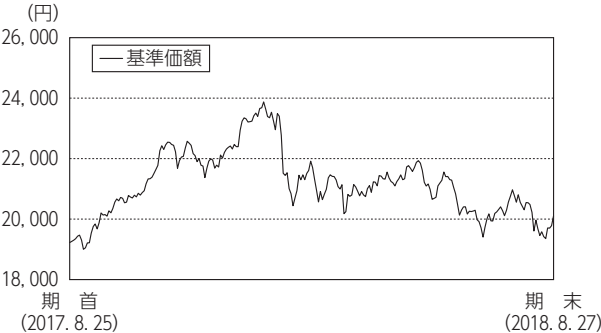
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		TOPIX		株式株式	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率
(期首) 2017年 8月25日	19,224	—	1,596.99	—	94.2	—
8月末	19,436	1.1	1,617.41	1.3	94.4	—
9月末	20,665	7.5	1,674.75	4.9	92.2	—
10月末	21,773	13.3	1,765.96	10.6	95.7	—
11月末	21,897	13.9	1,792.08	12.2	98.7	—
12月末	22,393	16.5	1,817.56	13.8	90.9	—
2018年 1月末	22,955	19.4	1,836.71	15.0	94.4	—
2月末	21,708	12.9	1,768.24	10.7	92.2	—
3月末	21,143	10.0	1,716.30	7.5	91.8	—
4月末	21,198	10.3	1,777.23	11.3	92.6	—
5月末	20,682	7.6	1,747.45	9.4	92.8	—
6月末	20,292	5.6	1,730.89	8.4	93.6	—
7月末	20,558	6.9	1,753.29	9.8	94.3	—
(期末) 2018年 8月27日	20,106	4.6	1,728.95	8.3	93.5	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：19,224円 期末：20,106円 騰落率：4.6%

【基準価額の主な変動要因】

北朝鮮に関わる地政学リスクや米国の貿易政策の動向などを受けて株価は上下しましたが、堅調な景気や企業業績が評価され、国内株式市況はやや上昇して期末を迎えました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、期を通じて見ると、やや上昇して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

昨今、新興国を中心にエネルギー需要は増大することが見込まれ、従来の化石燃料に代わる代替エネルギーに注目が集まっています。同時に、エネルギー消費の効率化や省エネ、蓄電などの発電以外の分野も着目されており、エネルギー関連技術を持つ企業には大きな成長のチャンスがあると考えられます。このような環境の中で、当ファンドは、各企業が有する技術力に着目するとともに、個別銘柄の成長性、業績見通し、株価バリュエーション等を勘案して丁寧に選別し、適切な株価水準での投資を行なっていきたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

良好な国内外の実体経済から恩恵を受ける銘柄やビジネスモデルの優位性を発揮し成長が期待できる銘柄などに重点を置いたポートフォリオを維持しました。株価変動や売買の結果、業種構成は、電気機器、電力・ガス業、ガラス・土石製品などの比率が上昇する一方、機械、化学などの比率が低下しました。個別銘柄では、日本電産、エフオン、関西電力などを新たに組み入れました。一方で、第一工業製薬、第一稀元素化学工業などの組入比率を引き下げました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して金融業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

引き続き、新興国を中心にエネルギー需要は増大することが見込まれ、従来の化石燃料に代わる代替エネルギーに注目が集まっています。同時に、エネルギー消費の効率化や省エネ、蓄電などの発電以外の分野も着目されており、エネルギー関連技術を持つ企業には、大きな成長のチャンスがあると考えられます。さらに、自動車分野においては、各国政府がEV（電気自動車）の普及促進を方針として掲げており、ますます関連技術の開発が進むことが想定されます。このような環境の中で、当ファンドは、各企業が有する技術力に着目するとともにアナリストの知見も活用し、個別銘柄の成長性、業績見通し、株価バリュエーション等を勘案し、銘柄選別を行なっていきたいと考えています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	3

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 212.8 (△ 93.045)	千円 353,072 (ー)	千株 204.755	千円 424,057

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヒロセ電機	1.1	18,053	16,412	第一工業製薬	31	22,599	729
日本電産	0.8	13,519	16,898	ダイワボウHD	3.2	19,971	6,241
L I X I L グループ	4.7	13,227	2,814	第一稀元素化学工	13.3	17,765	1,335
J S R	5.4	11,675	2,162	ヒロセ電機	1,155	15,676	13,572
エフオン	7.5	9,778	1,303	住友電工	8.9	14,412	1,619
住友電工	4.8	8,993	1,873	トクヤマ	3.8	12,667	3,333
関西電力	5.5	8,622	1,567	S M C	0.3	12,031	40,104
富士電機	10	8,267	826	駒井ハルテック	4.9	11,082	2,261
三井化学	2.6	7,593	2,920	黒崎播磨	2	11,050	5,525
大和ハウス	2	7,525	3,762	日本工営	3.7	11,038	2,983

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)				フジクラ	4.1	7	4,592	SUBARU	1.7	—	—
国際石油開発帝石	—	3.3	3,978	金属製品 (1.1%)				精密機器 (2.0%)			
建設業 (7.2%)				トーカロ	—	3	3,828	ブイ・テクノロジー	—	0.2	3,796
大成建設	3	—	—	横河ブリッジ HLDGS	3.3	—	—	理研計器	—	1.4	3,488
前田建設	5	4	5,132	駒井ハルテック	3	—	—	HOYA	1.7	—	—
五洋建設	—	7	4,529	機械 (14.5%)				電気・ガス業 (5.1%)			
日本基礎技術	—	9.8	3,861	日本製鋼所	—	1	2,789	関西電力	—	5.5	8,830
大和ハウス	—	2	7,062	三浦工業	3.4	2	6,240	エフオン	—	7.5	9,135
関電工	8	—	—	タクマ	—	3	4,152	陸運業 (—)			
九電工	—	1.2	4,992	F U J I	—	1	1,832	ヤマトホールディングス	2.8	—	—
食料品 (—)				日特エンジニアリング	—	1.7	5,967	情報・通信業 (1.6%)			
かどや製油	0.8	—	—	ディスコ	0.2	0.2	3,738	三菱総合研究所	—	1.4	5,740
化学 (17.3%)				S M C	0.5	0.2	7,512	N T T データ	5.7	—	—
トクヤマ	24	1	3,310	ホソカワミクロン	1.7	0.3	2,001	ソフトバンクグループ	1	—	—
東亜合成	—	2.8	3,514	小松製作所	1	0.5	1,530	卸売業 (5.8%)			
デンカ	14	1	3,810	帝国電機製作所	5.2	—	—	アルコニック	—	2.2	3,366
信越化学	1.5	0.4	4,284	ダイフク	1.2	—	—	ダイワボウHD	22	—	—
第一稀元素化学工	13.5	2	2,804	C K D	—	2.5	4,157	伊藤忠	—	1.8	3,499
カネカ	—	4	4,104	福島工業	—	0.8	4,008	日立ハイテクノロジー	—	0.6	2,523
三井化学	—	2.6	7,454	ツバキ・ナカシマ	—	0.6	1,375	住友商事	—	2	3,662
J S R	—	2	4,380	日本精工	8.3	—	—	三菱商事	—	2.4	7,560
ダイセル	5.4	2	2,500	N T N	20	—	—	パイテックホールディングス	2.4	—	—
宇部興産	—	1.3	3,647	T H K	2.8	0.5	1,454	その他金融業 (1.1%)			
日立化成	—	2.4	5,457	日本ビラー工業	4.6	3	4,893	オリックス	2.8	2.1	3,739
第一工業製薬	32	4	2,912	電気機器 (20.1%)				不動産業 (0.9%)			
大日本塗料	—	2.5	3,155	日清紡ホールディングス	—	4	4,768	ヒューリック	—	3.1	3,227
きもと	—	12.1	3,726	日立	—	5	3,642	三井不動産	2	—	—
信越ポリマー	—	6.9	6,465	富士電機	—	10	8,750	サービス業 (—)			
日本バルカー	2	—	—	シンフォニアテクノロジー	—	7	2,751	日本工営	2.6	—	—
石油・石炭製品 (2.2%)				日本電産	—	0.8	12,652		千株	千株	千円
JXTG ホールディングス	8.8	9.9	7,851	セイコーエプソン	0.9	1.9	3,604	株数、金額	299.6	214.6	355.405
ガラス・土石製品 (8.3%)				アルバック	0.4	0.5	2,165	銘柄数<比率>	54銘柄	79銘柄	<93.5%>
A G C	—	0.9	3,955	ソニー	2.7	2	12,340				
東海カーボン	—	3.7	7,366	フェローテック HLDGS	—	1.5	2,172				
日本カーボン	—	1.1	7,051	レーザーテック	1.8	0.7	2,835				
東洋炭素	—	1.1	3,492	日本セラミック	2.4	—	—				
日本特殊陶業	3.5	2.4	7,596	山一電機	3	1.5	2,323				
黒崎播磨	11	—	—	ローム	0.7	0.4	3,836				
鉄鋼 (3.2%)				日本ケミコン	—	0.7	2,502				
大同特殊鋼	15	—	—	SCREEN ホールディングス	—	0.4	3,236				
山陽特殊製鋼	—	1.4	3,439	東京エレクトロン	0.3	0.2	3,829				
日立金属	—	3.3	4,177	輸送用機器 (5.1%)							
日本精線	—	0.9	3,915	デンソー	1.7	0.6	3,160				
非鉄金属 (3.3%)				日産自動車	2.6	—	—				
日本軽金属HD	—	15	3,585	日野自動車	—	3.1	3,599				
三井金属	19	—	—	三菱自動車工業	6.4	—	—				
古河電工	1.2	1	3,610	アイシン精機	—	0.7	3,563				
住友電工	4.1	—	—	スズキ	0.9	1.1	7,920				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年8月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	355,405	93.5
コール・ローン等、その他	24,813	6.5
投資信託財産総額	380,218	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	380,218,826円
コール・ローン等	24,457,486
株式（評価額）	355,405,440
未収配当金	355,900
(B) 負債	303
その他未払費用	303
(C) 純資産総額（A－B）	380,218,523
元本	189,111,058
次期繰越損益金	191,107,465
(D) 受益権総口数	189,111,058口
1万口当り基準価額（C／D）	20,106円

* 期首における元本額は225,094,448円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は35,983,390円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド189,111,058円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,106円です。

■損益の状況

当期 自 2017年8月26日 至 2018年8月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,549,996円
受取配当金	7,562,250
受取利息	9
その他収益金	32
支払利息	△ 12,295
(B) 有価証券売買損益	18,945,563
売買益	57,588,911
売買損	△ 38,643,348
(C) その他費用	△ 6,528
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	26,489,031
(E) 前期繰越損益金	207,635,044
(F) 解約差損益金	△ 43,016,610
(G) 合計（D＋E＋F）	191,107,465
次期繰越損益金（G）	191,107,465

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。